

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	9,271,276	10,713,971	12,488,383	15,089,011	23,571,145
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,316,964	596,430	721,189	35,903	△1,552,333
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,073,016	199,516	1,519,799	△143,607	△7,830,611
純資産額 (千円)	5,204,712	6,546,951	8,098,249	12,424,378	14,815,773
総資産額 (千円)	7,113,912	8,465,276	12,067,019	18,957,486	22,578,165
1株当たり純資産額 (円)	81,939	96,716	39,264	53,839	48,099.59
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	17,030	3,080	7,435	△639	△30,073.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	16,822	3,061	7,368	—	—
自己資本比率 (%)	73.1	77.3	67.1	65.5	61.7
自己資本利益率 (%)	23.9	3.4	20.8	△1.4	△59.4
株価収益率 (倍)	16.0	138.9	24.6	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,240,035	313,467	597,457	△1,628,280	1,228,712
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△886,123	△1,013,652	△1,029,315	△4,919,438	△2,579,347
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	298,160	1,167,562	503,766	5,064,422	2,876,325
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,713,947	3,182,036	3,253,984	1,697,936	5,164,251
従業員数 (名)	246	313	497	455	706
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(29)	(75)	(50)	(29)	(104)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第5期及び第7期については、提出会社が平成14年11月15日付及び平成16年11月19日付で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

4 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 第8期及び第9期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

- 6 平成16年11月19日付で行った株式分割（1株につき3株）を第5期期首に行ったと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

回次	第5期	第6期
1株当たり純資産額 (円)	27,313	32,238
1株当たり当期純利益 (円)	5,676	1,026
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	5,611	1,020

(注) 第5期の数値に関しては、前任の会計監査人である監査法人トーマツによる監査を受けておりません。

- 7 第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
- 8 第9期については、関連会社であった株式会社JIMOSを完全子会社化するにあたり、株式交換比率1：1.17で株式交換しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	8,721,314	9,491,957	11,721,788	12,731,139	7,885,939
経常利益 (千円)	1,259,589	449,044	774,185	763,545	271,080
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,029,303	71,723	1,482,253	379,948	△7,343,476
資本金 (千円)	2,585,417	3,156,427	3,267,415	5,451,700	5,503,317
発行済株式総数 (株)	63,519	67,692	206,247	230,767	289,623
純資産額 (千円)	5,377,258	6,590,998	8,104,751	13,181,152	14,592,841
総資産額 (千円)	7,061,989	7,923,954	10,789,168	17,636,393	17,522,952
1株当たり純資産額 (円)	84,655	97,367	39,296	57,118	50,311.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	500 (—)	334 (—)	167 (—)	167.00 (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	16,336	1,107	7,251	1,693	△28,202.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	16,137	1,100	7,186	1,666	—
自己資本比率 (%)	76.1	83.2	75.1	74.7	83.2
自己資本利益率 (%)	22.0	1.2	20.2	3.6	△52.9
株価収益率 (倍)	16.7	386.6	25.2	108.7	—
配当性向 (%)	—	45.2	4.6	9.9	—
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数) (名)	174 (12)	215 (32)	215 (24)	262 (24)	65 (—)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第6期、第7期及び第8期は、第三者割当増資等により株数は増加しております。なお、詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (4) 発行済株式総数、資本金等の推移」をご参照ください。

3 第5期及び第7期については、提出会社が平成14年11月15日付及び平成16年11月19日付で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

5 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

6 第9期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

- 7 平成16年11月19日付で行った株式分割（1株につき3株）を第5期期首に行ったと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

回次	第5期	第6期
1株当たり純資産額 (円)	28,218	32,455
1株当たり当期純利益 (円)	5,445	369
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	5,379	366

(注) 第5期の数値に関しては、前任の会計監査人である監査法人トーマツによる監査を受けておりません。

- 8 第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
- 9 第9期については、関連会社であった株式会社JIMOSを完全子会社化するにあたり、株式交換比率1：1.17で株式交換しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成10年9月	株式会社サイバードを東京都港区西麻布に設立
平成10年12月	東京デジタルフォン（J-フォン）SkyWeb向けにモバイルコンテンツの提供開始
平成11年2月	NTTドコモiモード向けにモバイルコンテンツ「なみある？」を提供開始
平成11年4月	DDI EZ-Web向けにモバイルコンテンツの提供開始
平成12年2月	iモード向けを手始めにモバイルコマース・コンテンツの提供開始
平成12年4月	事業の統合のため株式会社パラダイスウェブ（連結子会社）と合併
平成12年6月	JavaOne SM にて世界初のJava TM 対応携帯電話向け商用コンテンツを公開
平成12年7月	本店を東京都港区虎ノ門に移転
平成12年12月	日本証券業協会（JASDAQ：4823）に株式を店頭登録
平成15年4月	沖縄県／宜野座村からの支援のもと、沖縄統合モバイル・オペレーション・センター開設 ギガフロップス株式会社の全株式を取得し、子会社化
平成15年8月	本社を東京都港区六本木に移転
平成15年12月	日本テレビ放送網株式会社、名古屋テレビ放送株式会社、讀賣テレビ放送株式会社、朝日放送株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施
平成16年3月	携帯電話向けコンテンツサービス、及び企業向けソリューション提供企業として初の「プライバシーマーク [®] 」を取得
平成17年3月	本格的なEコマース事業推進のため、株式会社JIMOSとの業務・資本提携を実施
平成17年6月	株式会社リクルートを割当先とする第三者割当増資を実施
平成17年8月	海外事業推進を目的として、北米地域の推進拠点となる現地法人CYB INVESTMENT INC. を設立し、同現地法人を通じて、現地コンテンツプロバイダーのAirborne Entertainment Inc. を連結子会社化
平成17年8月	株式会社JIMOS株式を追加取得し、持分法適用関連会社化
平成17年8月	モバイル広告事業推進を目的として、連結子会社となる株式会社プラスモバイルコミュニケーションズを設立
平成18年3月	株式会社JIMOSとの持株会社体制への移行による経営統合に関する基本合意書締結
平成18年10月	株式交換の実施により株式会社JIMOSを完全子会社化し、「（旧）株式会社サイバード」から「株式会社サイバードホールディングス」に商号変更
平成18年10月	会社分割により当社既存事業を新設会社「（新）株式会社サイバード」に承継し、当社はグループの純粋持株会社へ移行
平成18年11月	モバイルコマース及びモバイルコマースプラットフォームにおける戦略子会社として、株式会社エスクルーの株式を取得し、子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社サイバードホールディングス（注1）、及び連結子会社15社（株式会社サイバード（注1）、株式会社JIMOS（注2）、株式会社エスクルー（注3）、株式会社サイバード・インベストメント・パートナーズ、CYB INVESTMENT INC.（注4）、他10社（注5））及び持分法適用関連会社1社より構成されており、①モバイル・コンテンツ事業、②コマース事業、③ソリューション事業、④広告事業、⑤投資事業、⑥海外事業の6つの事業を展開しております。

- (注) 1 平成18年10月1日付にて、当社は「株式会社サイバード」から「株式会社サイバードホールディングス」に商号変更しております。また、同年10月2日を効力発生日とする会社分割制度の活用により、既存の当社事業を新設会社（商号「株式会社サイバード」）に承継し、当社は当社グループにおける持株会社へ移行しております。
- 2 平成18年10月1日付の株式交換により、株式会社JIMOSは当社の持分法適用関連会社から連結子会社へ異動しております。
- 3 平成18年11月30日付にて、当社は株式会社エスクルーの株式を取得し、連結の範囲に含めております。
- 4 北米現地法人である同社を通じ、現地のコンテンツプロバイダーAirborne Entertainment Inc.の株式を取得し、子会社化しております。
- 5 平成19年1月31日付にて、連結子会社である株式会社サイバードが所有する技術関連子会社のアクシソフト株式会社の全株式を譲渡したことにより、アクシソフト株式会社を平成19年1月1日付にて連結の範囲から除外しております。

(1) モバイル・コンテンツ事業

インターネット接続が可能な携帯電話向けの有料コンテンツを、主に国内移動体通信事業者を通じて提供しております。

(2) コマース事業

ダイレクトマーケティング（通信販売事業）の展開により、主に自社ブランドの化粧品、健康食品、酒類等を地域情報誌や新聞への広告掲載、折込広告を中心とした広告宣伝によって販促し、自社コールセンターを通して受注・発送までを行っております。また、株式会社アウトレットプラザにより家電製品等の小売、及び卸売業務も行っております。また、携帯電話を活用したモバイルコマース事業においては、主にF0～F1層（注）をターゲットとし、更なる拡大を図っております。

(注) F0：19歳以下の女性、F1：20～34歳の女性

(3) ソリューション事業

企業に対するモバイル・インターネット利用に関するコンサルティング、モバイルサイト構築の企画・開発・運用、携帯電話を活用したソリューション提供（コンサルティング料、企画・開発・運用費を受け取る等）のビジネスを行っております。また、通信販売に関する支援事業の他、EC（電子商取引）サイトを構築するソフトウェアの開発・販売、及びそれに伴うシステム構築のサービス等も行っております。

(4) 広告事業

顧客属性に即したターゲティングメールやサイトを利用するモバイル広告商品の開発・販売、及び他社の通信販売支援における広告代理業を行っております。

(5) 投資事業

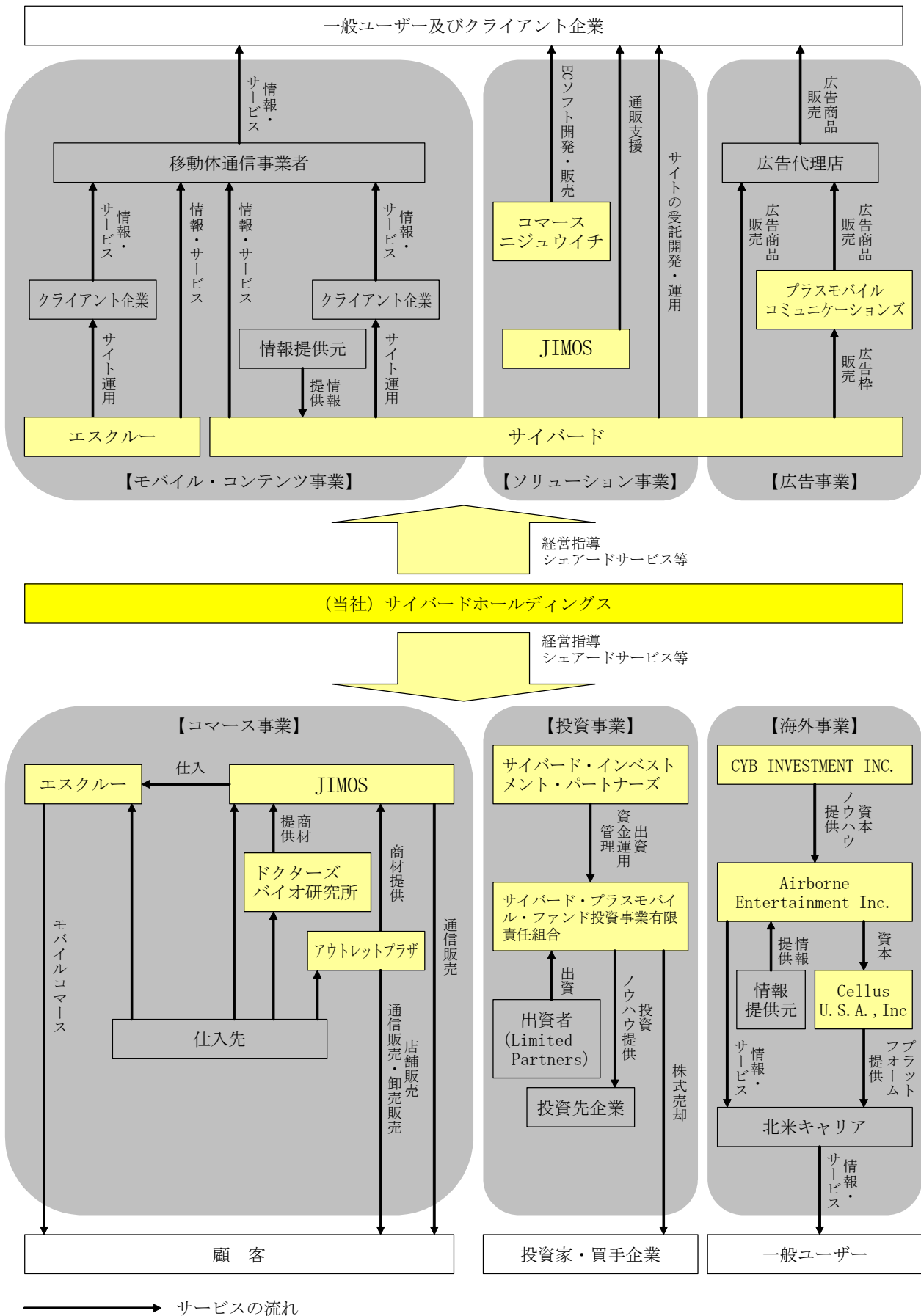
株式会社サイバード・インベストメント・パートナーズの運営・管理により、「サイバード・プラスモバイル・ファンド」を組成し、最大26億円までの運用を可能としております。

(6) 海外事業

連結子会社CYB INVESTMENT INC.が85%のシェアを保有するAirborne Entertainment Inc.により、北米地域におけるモバイル・コンテンツ配信事業を展開しております。

グループ系統図

各事業セグメントにおける主な関係会社とその事業系統を記載しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又 は被所有の割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サイバード (注) 1、8	東京都港区	350,000	モバイル・コンテ ンツ事業 ソリューション事業 広告事業	100.0	主に国内モバイルコン テンツ事業を担っており ます。 ・役員等の兼任あり ・設備の賃貸あり
株式会社JIMOS (注) 1、2、9	福岡県福岡市 中央区	350,000	コマース事業 ソリューション事業	100.0	主にコマース事業を担 っております。 ・役員等の兼任あり ・設備の賃貸あり
株式会社エスクルー (注) 3	東京都渋谷区	35,000	モバイル・コンテ ンツ事業 コマース事業	53.6	主にモバイルコマース 及びモバイルコマースプ ラットフォーム事業を担 っております。
株式会社サイバード・イ ンベストメント・パート ナーズ	東京都港区	220,000	投資事業	100.0	主に投資事業を担って おります。 ・役員等の兼任あり ・設備の賃貸あり
CYB INVESTMENT INC. (注) 4	米国デラウェ ア州	4,331USD	海外事業	100.0	主に海外事業を担って おります。 ・資金援助あり
その他 10社 (注) 4、5、6、7					

(注) 1 (旧)株式会社サイバードは、平成18年10月1日付の株式交換により、持分法適用関連会社であった株式会社JIMOSの全株式の取得により同社を連結子会社とし、また、同日にて「(旧)株式会社サイバード」から「株式会社サイバードホールディングス」に商号変更いたしました。

さらに、平成18年10月2日付の会社分割により、既存の当社事業を新設会社「(新)株式会社サイバード」に承継し、当社は持株会社へ移行いたしました。

2 株式会社JIMOSは、特定子会社に該当してはありますが、当連結会計年度末において特定子会社から外れております。

また、株式会社JIMOSは、平成19年6月期半期報告書を提出しております。なお、当連結会計年度中に決算月を6月から3月に変更しております。

3 平成18年11月30日付にて、株式会社エスクルーの株式53.6%を取得し、同社を連結子会社といたしました。

4 同社の子会社であるAirborne Entertainment Inc. は当社の間接所有割合85%の連結子会社であります。なお、CYB INVESTMENT INC. 及びAirborne Entertainment Inc. は特定子会社に該当しております。

5 当社グループにおける広告事業については、株式会社サイバードの子会社である株式会社プラスモバイルコミュニケーションズにおいても展開しております。

6 平成19年1月31日付にて、連結子会社である株式会社サイバードが所有するアクシスソフト株式会社の全株式を譲渡いたしました。また、アクシスソフト株式会社は特定子会社でありましたが、これにより該当しなくなりました。

7 当社は上記5社に加え、間接所有の関係会社を合わせ、合計15社の連結子会社、及び持分法適用関連会社1社を有しております。

8 株式会社サイバードについては、売上高（連結会社相互間の売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,994百万円
	(2) 経常利益	655百万円
	(3) 当期純利益	529百万円
	(4) 純資産額	3,650百万円
	(5) 総資産額	5,699百万円

9 株式会社JIMOSについては、売上高（連結会社相互間の売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,178百万円
	(2) 経常利益	151百万円
	(3) 当期純損失	49百万円
	(4) 純資産額	2,464百万円
	(5) 総資産額	4,258百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
モバイル・コンテンツ事業	108 (13)
コマース事業	170 (78)
海外事業	96 (4)
その他事業	220 (6)
全社（共通）	112 (3)
合計	706 (104)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 「全社（共通）」の人員数は、当社グループの管理部門の人員数であります。
3 従業員数につきましては、平成18年10月1日付の株式会社JIMOSとの経営統合により、同社及び同社子会社の従業員数183名が増加したことを主として、前連結会計年度に比し251名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
65(一)	33.7	2.9	6,344

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数につきましては、平成18年10月2日付の会社分割により、当社は持株会社となったことから、前事業年度に比し197名減少しております。